

第1回協議会について(振り返り)

平成29年2月21日

白川・緑川 水防災意識社会再構築協議会

熊本市、宇土市、嘉島町、甲佐町、御船町、美里町
熊本県・気象庁熊本地方气象台
国土交通省熊本河川国道事務所、立野ダム工事事務所、緑川ダム管理所

1. 白川・緑川の特徴と住民意識

1) 白川の特徴と住民意識

■ 白川の特徴と、住民意識(アンケート結果による)

①流域の約8割を阿蘇カルデラが占め、その降雨量は全国平均に比べて約2倍(阿蘇山観測所)と多い。

阿蘇カルデラに降った雨は、中流部の河川勾配が急であるため、2~3時間で下流の熊本市街部に到達する。

一方、熊本市街部が位置する下流部では、河川勾配が緩やかとなり流速が低下するため、洪水時の水位が上昇しやすい。また、白川より低い地域で土地利用されていることから、一度氾濫すると浸水範囲は広がりやすい地形特性を持っている。

特に、経済・産業・交通・人口の集積した熊本中心市街部が白川の氾濫域にあることから、甚大な被害が生じる懸念がある。

併せて、阿蘇火山灰(ヨナ)を含む土砂が、大量に流出・堆積する、特殊な地形特性を持っている。

②アンケート結果では、「平成24年7月九州北部豪雨の際に約7割の方が避難していない。」という回答であった。

近年の全国的な豪雨災害により「防災意識は高まりつつある」が、「避難情報等の意味を理解されていない方が約5割以上」、「ハザードマップを認識していない方が約8割」にのぼる。

さらに、白川が氾濫しても「自宅は安全で、被害を受けないと思われる方が約8割」となっている。

③アンケート結果では、氾濫区域内に住んでいるにもかかわらず、白川を日常的に意識している人や関わりを持っている人の割合が少なく、白川に対する関心や水害リスクの認識が希薄である。

また、防災に対する地域社会での共助の意識も低い。

2) 緑川の特徴と住民意識

■ 緑川の特徴と、住民意識(アンケート結果による)

① 緑川では、浜戸川・加勢川・御船川などの支川が流れ込んでおり、雨の降り方により、洪水氾濫の発生する地域が異なる傾向にある。

流域には4市8町1村が存在しており、堤防決壊等が発生した場合には、複数の市町村が浸水するという氾濫特性がある。

また、平成28年4月の熊本地震を受け、広い範囲で地盤の沈下が見られており、特に低い地域では浸水がたまりやすく、長期化が懸念されている。

② アンケート結果では、近年の全国的な豪雨災害により「防災意識は高まりつつある」が、「避難情報等の意味を理解されていない方が約4割」、「ハザードマップを認識していない方が約8割」に達した。さらに、緑川が氾濫しても「自宅は安全で、被害を受けないと思われる方が約7割」を占めるなど、水害リスクに対する認識が低い状況にある。

③ 先人より受け継がれてきた水害の記憶や文化、歴史的な治水施設が流域に残されているが、河川改修の進捗に伴う浸水被害の減少により、水害を経験していない人が増加しつつあるなか、防災意識が薄れており、流域の歴史・文化が風化してしまう懸念がある。

また、防災に対する地域社会での共助の意識も低い。

2. 減災のための目標

1) 白川の減災のための目標

■ 白川の減災のための目標

昭和28年6月や平成24年7月洪水を超える白川の大規模氾濫に対し、経済・産業・人口が集積した熊本市街部において、『**水害に強いまちづくり**』と『**迅速で的確な避難行動**』を目指す。

■ 上記目標に向けた3本柱の取組

1) 白川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への**被害を最小化するための施設整備や緊急排水計画の検討策定**及び**地域コミュニティ活性化による避難体制の構築**

2) 白川への関心を高めるとともに、白川特有の水害リスクを認識し、**地域住民の主体的な避難行動や、地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進**

3) 水位が上昇しやすい熊本市街部において、地域住民や災害時要配慮者の**迅速な避難行動、企業の的確な防災活動につながる、正確でわかりやすい防災情報の発信**

2) 緑川の減災のための目標

■ 緑川の減災のための目標

複数の河川が流れる緑川流域の大規模氾濫に対し、『**水害に強いまちづくり**』と『**迅速で的確な避難行動**』を目指す。

■ 上記目標に向けた3本柱の取組

1) 緑川の大規模氾濫に対し、関係機関が連携し、社会経済・人命への被害を最小化するための施設整備や**緊急排水計画の検討策定**及び、地域コミュニティの活性化による避難体制の構築と市町境を越えた広域避難体制の構築

2) 緑川の過去の水害や治水の歴史・教訓を継承するとともに、緑川の水害リスクを認識し、**地域住民の主体的な避難行動**や、**地域防災力向上に資する水防災教育や啓発活動の推進**

3) 特徴の異なる複数の河川が流れる緑川流域において、地域住民や災害時要配慮者の迅速な避難行動につながる、**正確でわかりやすい防災情報の発信**

3. 第1回協議会での主な意見

第1回協議会での主な意見

- ・特に重要な防災情報については一元化し、住民に対して分かりやすく利用しやすい情報システムが必要である。
- ・国、自治体が発令した情報の伝達に関して、テレビ、ラジオ、パソコン等、各媒体の特徴を生かした情報発信方法を検討すべき。
- ・緊急排水計画に関しては、検討でなく実施も含めた取組にすべき。
- ・避難情報を出しても住民が避難しないことは大きな問題である。住民の意識をどう醸成していくかを検討することが重要である。

4. 今後のスケジュール

今後のスケジュール

今後の進め方

平成28年度

平成29年1月27日 第1回協議会
・現状の水害リスクと取組状況の共有
・減災のための目標の確認



平成29年2月6日 第1回幹事会
・取組方針について



平成29年2月21日 第2回協議会
・取組方針の策定



平成29年度以降

適宜、開催予定 幹事会
・取組方針の具体化について



平成29年度以降 協議会等
・実施状況のフォローアップ ※年1回開催予定